

## 終了時評価表

<b>1. 案件の概要</b>	
事業名（対象国名）： ティカル国立公園への観光回廊における人材育成と組織化支援プロジェクト（グアテマラ）	
事業実施団体名： 国立大学法人 金沢大学	分野：生活向上、環境保護
事業実施期間：2017年6月30日～2022年12月28日（5年6ヶ月間）	事業費総額：97,463千円
対象地域：ペテン県フローレス市のティカル国立公園への観光回廊に位置する6コミュニティ（イシュル、エル・レマテ、エル・カプリナル、エル・カオバ、エル・ポルベニル、ソコツアル）	ターゲットグループ： 対象の6コミュニティの住民（人口約8,600人）
所管国内機関：北陸センター	カウンターパート機関：グアテマラ文化スポーツ省文化自然遺産副省ティカル国立公園
<p>1.1 協力の背景</p> <p>世界遺産であるティカル国立公園の文化・自然資源を活用して周辺コミュニティの生活向上を目指す先行プロジェクト（草の根支援型）を2014～2017年に実施したところ、研修受講による生活向上手段の習得や世界遺産に対する意識の変容で一定の成果を得られた。しかし、習得した技術で製作した製品を事業化するための住民グループの組織化、事業終了後も活動を持続するための体制作り、乱伐・火災からティカル国立公園内の熱帯林を守るために生物文化多様性の保全策が更に必要なことが認識された。それらの問題解決のために、特に住民のリーダーの育成を中心とした人材育成と組織化の支援を骨格とした新たなプロジェクト活動が必要であると考えられた。</p> <p>1.2 協力内容</p> <p><b>上位目標</b>：世界複合遺産「ティカル国立公園」への観光回廊コミュニティの住民が、世界遺産についての意識を改革し、その活用により経済状況や生活環境が向上することによって、ティカル国立公園の文化資源と自然資源が持続可能な形で保護・活用される。</p> <p><b>プロジェクト目標</b>：ティカル国立公園の近隣住民が世界遺産を活用した生活向上や生物文化多様性に配慮した環境維持のための活動を行うと同時に、連携する諸機関と協力しながらその活動を自主的に継続してゆける体制を形成する。</p>	

## アウトプット

1. 各種研修を通してコミュニティ住民の人材育成を行い、住民グループを率いる人材が養成される。
2. 連携機関とのワーキンググループ形成とジェンダーに配慮した経済活動グループの組織化が促進される。
3. 文化遺産・自然遺産への知識が習得され、文化遺産・生態系保全活動が実施される。

## 活動

- 1-1 組織を担い活動を継続発展させる人材を選定する。
- 1-2 本邦研修を実施する（金沢・能登・五箇山等北陸地方を中心として実施）。
- 1-3 第三国研修（ホンジュラス）または国内研修を実施する。
- 1-4 経済活動と結びつく技能習得研修を実施する（観光客向け販売製品製作、自然ガイド等）。
- 1-5 国内 NGO やグアテマラで活動する日本の NGO と連携した特産品の創生支援を行う（特産品創生の研修、ワークショップ等）。
- 2-1 連携機関との間でワーキンググループを形成する。
- 2-2 グアテマラ連携機関との連携ネットワーク構築支援を行う（活動終了後の技能研修の継続を目標）。
- 2-3 観光をターゲットとするマーケティング支援を行う（マーケティング研修）。
- 2-4 リーダーによる住民の経済活動グループの組織化支援を行う（既存経済活動グループの活動支援、研修サポート）。
- 3-1 世界遺産保護に結び付く児童・生徒の野外体験教育研修を実施する。
- 3-2 自然資源研修：生態系保全活動（植林・植樹、森林火災防止の啓発活動等）を実施する。
- 3-3 文化資源研修：ティカル遺跡発掘修復技能研修（遺跡修復、遺物整理、保存修復研修、考古学理解促進）を実施する。

## 投入

### ■日本側

#### 【人材】

- プロジェクトマネージャー 1名
- プロジェクトマネージャー補佐 1名
- 国内調整員 1名
- 国内協力員 1名
- 現地調整員 1名

- 現地協力員 2名
- 業務補助員（プログラムコーディネーター等）
- コミュニティ開発/起業・経営管理/マーケティング専門家 複数名 他
- 短期コンサルタント 複数名 他

**【資機材】**

コンピューター：5台

**■ 現地側**

**【人材】**

- プログラム共同ディレクター 1名 人類学歴史学研究所長
- プログラム共同副ディレクター 1名 先スペイン期モニュメント部長
- 公園技術スタッフ 5名 ティカル国立公園
- 現地コミュニティ代表 数名 対象コミュニティ代表

**【連携先】**

フローレス市役所

観光庁（Inguat）

グアテマラ職業訓練校（INTECAP）

野生動物保護協会（WCS、Wildlife Conservation Society）

国立サンカルロス大学、デル・バジェ大学

JICA ホンジュラス事務所

ホンジュラス国立人類学歴史学研究所

早稲田大学

公立小松大学

**【資機材】**

ティカル文化遺産保存研究センター（研修場所・展示場）

**プロジェクト目標の指標**

1. プロジェクト終了時までには、対象コミュニティの住民で、自らの生活の質（豊かさ）について「以前より豊かになっている」と回答した人が、20%以上になる。
2. プロジェクト終了時までには、対象コミュニティの住民のうち、「連携機関の協力によって、コミュニティの自主的な活動が進展した」と回答する人が2017年と比べて、20%増加する。
3. 連携機関とコミュニティ住民の間で活動を継続するための体制が形成される。

## アウトプットの指標

- 1-1. 本邦研修を合計 15 名が受講し修了する（5 年間で 3 回実施）。
- 1-2. 第三国または国内別地域で実施するセミナーに合計 16 名が参加する（5 年間で 3 回実施）。
- 1-3. プロジェクト終了までに、本邦研修や第三国研修、グアテマラ国内の研修に参加した研修生のうち、経済活動グループを率いることのできるリーダーを 3 名以上養成する。
- 1-4. プロジェクト終了までに、生活向上のための技術習得研修を受けた研修生のうち、10 名以上が研修で得た技術・知識を活用している。
- 1-5. 研修生により研修で学んだことを応用した 2 種類以上の物品が 2 か所以上で販売されている。
- 1-6. 販売できるレベルの技術を使った工芸品を作っている住民が 12 人以上になる。
- 2-1. 連携機関と対象コミュニティ内のリーダーが所属する住民グループが協力し、半年に一度定期的な会合が行われ、コミュニティで自主的な活動を行う上での問題点や改善案が協議される。
- 2-2. 経済活動グループのうち 1 つ以上は女性が主導となるグループである。
- 3-1. 資源としての生物文化多様性の知識習得研修および生態系保全活動に成人、児童・生徒合わせて 5 年間で 1000 人以上参加する。
- 3-2. 自然資源・文化資源の持続可能な保全に関する知識を適用したコミュニティでの自主的な活動が 3 件以上実施される。

## 2. 評価結果

**妥当性 (Validity: Are these the right things to do?) 【高い】**

### 現地事情とニーズ

ティカル国立公園はペテン県の熱帯ジャングルの中に位置し、著名なマヤ文明の遺跡と熱帯林から形成される世界第一号のユネスコ世界複合遺産である。ここを目指して世界中から数多くの観光客が訪れる。しかしながら、国内第二の文化観光地であるティカル国立公園内の遺跡観光のサイクルに、ティカル周辺コミュニティが加わっていないという問題点があった。すなわち、グアテマラ政府のティカル観光振興策にもかかわらず、ティカル周辺コミュニティにその恩恵が及ぶことはなかった。

さらに、プロジェクトの対象となるティカル周辺コミュニティはペテン県の中心地のフローレス市中心部から数十キロの距離にある。フローレス市自体が首都グアテマラシティから陸路で 500km 以上の距離であり、首都から見れば辺境の地ということになる。そのような地理的事情からペテン県は開発や経済的発展が国内でも遅れがちであり、その中でも中心から外れた場所に存在する対象コミュニティはプロジェクト活動期間中にやっと簡易水道の設置が始まったことからわかる通り行政の援助も届きにくい状況にあった。働く場所となりうる大規模な工場や商業施設などがコミュニティの近くにできるはずもなく、生活を安定、向上させるためには個人が努力するしかないという現実が存在していた。したがって、コミュニティ住民が世界遺産を活用することによって生活向上を実現する方

法を学ぶことは住民のニーズに合致していると考えられる。

### **現地の課題の発掘の手法**

金沢大学ではかねてよりマヤ文明研究者の中村誠一教授を中心として、ティカル国立公園を学術調査のフィールドとしており、ティカル国立公園のスタッフであるグアテマラ考古学者を JICA 課題別研修「地域資源としてのマヤ文明遺跡の保存と活用」（2013～2015）で本邦に受け入れて研修を行った実績もあった。この研修の在外補完研修において、グアテマラ研修員が観光回廊の対象コミュニティはティカル国立公園の近くに位置しているにもかかわらず、ティカルへ向かう観光客は素通りするのみで世界文化・自然遺産とは全く関係のない生活を送っていることに気づきその改善を目指すアクションプランを作成したことが端緒となって、金沢大学はそのアクションプランをプロジェクト化し、先行草の根プロジェクトに申請・採択されることで 2014 年から活動を開始した。このプロジェクトの経験から生活向上や世界遺産に関する意識の変容を目指す活動を行うことは有効で効果的な方法であることを理解したが、同時に、活動の持続性を考えるとコミュニティにおいてリーダーとして活動できるような人材が必要であり、また、活動を組織化してゆくことも重要であることに気づいた。しかしながら実質的に 2 年半という先行プロジェクトの期間ではその課題に対応することは難しく本プロジェクトの形成に至った。このように金沢大学はこれまでの現地での地道な活動の経験から現地のニーズを見つけ出しており、金沢大学だからこそ実現できたプロジェクトである。

### **ターゲットグループ、対象地、C/P 等の選定**

先行プロジェクトではティカル遺跡に近い側からソコツアル、エル・ポルベニル、ソコツアルの 3 コミュニティを活動の対象としていたが、本プロジェクトでは観光回廊に沿ってフローレス側の 3 つのコミュニティ（イシュル、エル・レマテ、エル・カブリナル）を加えて 6 コミュニティを活動対象地として選定した。これは、隣国ベリーズからティカルへ向かう幹線道路とペテン県の県都であるフローレスからティカルへ向かう幹線道路の交差点に位置しており、高等学校の存在する比較的大きなイシュルコミュニティやペテン・イツァー湖畔で観光の盛んなエル・レマテコミュニティを含めることによってティカル国立公園への観光回廊を明確化させる意図があった。

C/P のティカル国立公園は 576 平方キロメートルにも及ぶ熱帯のジャングルとその中に位置するマヤ文明のティカル遺跡を管理する国の機関である。周辺コミュニティ住民の生活向上や世界遺産への意識の変容によって、公園を乱伐、密猟、火災、盗掘などから守るといふ本プロジェクトの目的はティカル国立公園の業務内容とも合致し双方が協力して活動に取り組むことで相乗効果を期待できる関係にあり、C/P として選定したことは適切であると考えられる。

## 計画およびアプローチ

本プロジェクトはコミュニティリーダー育成のための研修（本邦研修、第三国研修）とそれ以外の研修の二段階の研修を主な活動として計画された。コミュニティリーダーの育成のための研修は活動の組織化や、国や自治体の機関との連携により活動の持続性を含めて計画したものである。これに対してその他の研修は各自の生活向上や世界遺産についての意識の変容を目指すための研修となっている。金沢大学のこれまでの活動経験に基づいて策定された計画は実現可能な内容であり目標に到達するためのアプローチとしても適切な活動計画だったと考えられる。

しかしながら新型コロナウイルスによるパンデミックの影響を受けて、対面研修を予定通り実施できなくなった。それに対して幅広い内容のオンライン研修を実施することで対応を行った。オンライン研修を対面研修と比較すると実施できる内容も密度も異なるため効果について危惧したが、始めてみると対面研修とは異なる利点が多く、また、研修内容もより幅広いものにできたことから十分に対面研修を代替することができたと考えられる。

## 実施団体として知見・技術・強み

本プロジェクトの実施に当たって、これまで金沢大学が現地で培ってきた現地機関との良好な信頼関係を生かすことができた。金沢大学は、2011年にC/Pであるティカル国立公園の上位機関である文化スポーツ省文化自然遺産副省と交流協定を結び、ティカル国立公園の中に世界の大学の中で唯一、リエゾンオフィスを設置していた。さらに、C/P機関のティカル国立公園とは中村誠一教授の指揮する考古学上の学術調査や先行プロジェクトにおいて緊密な連携を行っており、その関係が本プロジェクトの円滑な運営を支えてきた。また、フローレス市役所とも研修や経済活動グループの組織化について連携・協力して活動してきた。プロジェクトのイベントの際にはしばしば市長に参加してもらえるような関係となっており、きわめて良好な協力関係を築いている。また、グアテマラ観光庁(INGUAT) ペテン支部、農業牧畜食糧省(MAGA)、グアテマラ職業訓練校(INTECAP)とも良好な関係を生かして活動を行ってきた。

金沢大学も現地での活動イベントに学長自らが参加し、また、専門家および研修の講師として複数の教授を現地に招くなど、大学が一丸となってプロジェクトをサポートする体制ができていた。これらの信頼関係の蓄積やサポート環境があったからこそ本プロジェクトの活動を実施できたと判断される。

## 実績とプロセス(Are we doing what we said we would do?) 【やや高い】

5年間のプロジェクト活動において、当初想定していなかった新型コロナウイルスのパンデミックの発生によって活動に制限が設けられ従前どおりの活動が行えなくなる時期があった。しかしながらオンライン研修などパンデミック下での環境に適した活動に切り替えることで対応した。プロジェク

トで限られた投入（人員、予算、機材調達）を活用して、下記のとおり成果を達成することができた。また全体を通して、プロジェクトの各活動プロセスのマネジメントも適切であったと考えられる。

### 1. プロジェクト目標の達成と実績

プロジェクト目標が大きな範囲に渡るものでかつ複数の分野での活動を示すものであるために、活動を通してどのように目標を具現化してゆくかという面で試行錯誤が必要であった。しかしながら活動を終えた時点から振り返って考えると、野外体験教育研修を始めとする環境関連の研修には数多くの住民、児童・生徒が参加しており、ティカル遺跡の文化遺産・自然遺産に関する知識を涵養することができた。住民の意識変容と合わせて技術習得の研修やリーダー育成の研修を通してコミュニティ住民が連携機関と協力しながら生活向上を図り活動を継続してゆく体制が形成できたと考えられ、プロジェクトの活動は十分に効率的に目的を果たすことができた。

#### プロジェクト目標 1

以下の実績や現状を踏まえて、本プロジェクトの活動を通して、対象コミュニティや地域住民の生活の質（豊かさ）を向上させる一つのきっかけとなったと考えられる。

- 本実施したアンケートによると78%（54名に依頼して9名返答、内7名が収入増と回答。回答者は（イシュル、エル・カオバ、エル・レマテコミュニティ在住）は収入が増加したと回答しているが、測定母数が少なく本プロジェクトとの因果関係やプロジェクト目標の指標を完全に達成しているかの証明は、このアンケート結果単体では困難である。他方で、以下に記載するような観察結果や分析を加味すると、概ねプロジェクト目標を達成したと判断できると考える。
- プロジェクト終了間際の2022年12月にコミュニティを訪問した際に、コミュニティではこれまで見たこともない規模で建築ラッシュが確認できた。特にエル・カオバコミュニティでは道路のわきに砂やブロックが積まれている場所が5、6か所見られ、既にきれいになっている家も多くみられた。また、コミュニティの中でこれまで見たことのなかった店舗や食堂、レストランが各所で開店していた。2014年以来コミュニティに通っていて初めて見る光景であり、経済状況が好転していることが把握できた。
- そのため収入が増加したのはプロジェクトの支援の結果のみによることはできないが、コロナ禍を経て経済が回復してゆき新たに起業をする人が増えている時期に、起業家をサポートするための一連の研修を実施できたことは時宜を得ており、コミュニティの発展に寄与できたと考えられる。

#### プロジェクト目標 2

以下の実績や現状を踏まえて、本プロジェクトの活動を通して、対象コミュニティや地域住民の自主的な活動が進展したと考えられる。

- グアテマラ職業訓練校（INTECAP）や教育活動グループ（Tinkpoint）と連携して実施した研修の受講者に聞いたところ、すべての人がこれらの活動はコミュニティに利益をもたらすと回答した。その際、具体的にどのような利益をもたらせたかという質問では44%が具体的な内容を返答した。内容としては身につけた知識を同僚や周りの人に広めて支援している、習得したビジネスツールの使い方を他の起業家も一つのチームと考えて広めているというような回答が得られた。
- 市役所による支援を受けて法人化した職人のグループ（Asociación Arte Maya）からは多くの感謝の声を聞いている。また、それに触発されて他のグループも法人化を目指している。

### **プロジェクト目標 3**

以下の実績や現状を踏まえて、連携機関とコミュニティ住民の関係はプロジェクト実施によって良好な関係を構築することができ、それを継続できる体制となっていると考えられる。

- フローレス市役所を始めとする連携機関は、当初コミュニティ住民への支援を考えていたものの住民のニーズを十分に把握できていない状態がみられたが、金沢大学がプロジェクト活動を通して住民と連携機関の間に入ることで両者の間を取り持つことができた。
- 本邦研修や第三国研修ではリーダーとなりうるコミュニティ住民だけでなく連携機関の職員にも受講してもらうことによって両者がコミュニティの発展についての知識を学ぶだけでなく参加者間の人脈形成を行うことができた。そのため、参加者が自主的にコミュニティで活動を行っていくための素地を作ることにつながった。
- コロナ禍で集まらない期間ができたことは想定外であったが、両者を招いてのワーキンググループの会議も継続して実施しており連携機関がコミュニティのニーズを知りそれに応える場とすることができる。
- 市役所がコミュニティグループの法人化の支援を行ったように今後の活動の継続を担保する支援体制が形成されている。また、別のグループも2023年に市役所からの支援を受けて法人化できるよう手続きを進めている。

## **2. アウトプットの達成と活動のプロセス**

### **アウトプット 1**

アウトプット 1 に関しては、3回の本邦研修の参加人数と2回の第三国研修の実施回数こそ計画に届かなかったが、住民グループのリーダーとなれる人材の育成という観点からは達成されたと考えられる。



### 指標 1-1に関して

- 本邦研修を2018年、2019年、2022年と3回実施し13人を派遣した。15名の派遣を予定していたが足りなかったのはパンデミックのために延期していた3回目の研修をいつ再開できるか予測が難しく、間近にならないと予定が立たなかったことから適当な参加者の選択が間に合わなかったためである。さらに、コロナ禍後の国際航空運賃の大幅な値上げにより、当初の予定人員よりも少ない人数しか予算的に派遣できなかったことも影響した。3回目の研修は人数が少なくなってしまったとはいえ研修をしっかりと支援できるようサポート要員の増員や研修監理員の選定に配慮して内容の質を充実する方向で実施し十分な成果を得られた。

### 指標 1-2に関して

- 第三国研修（ホンジュラス、コパンルイナス市で実施）は2018年、2022年に実施して合計16人が参加した。
- 第三国研修は全部で3回実施する予定で2019年には2回目の研修を実施するための準備を済ませていた。ところが開催1週間前になってホンジュラス共和国の国内情勢の悪化から中止することが決められた。本来は2018年、2019年、2020年に研修を実施する計画であったがその後のパンデミックによって集合研修が実施できない時期が続いたため2022年にやっと2回目の研修を実施したが、3回目を実施する時間的な余裕は残されておらず第三国研修参加者を増やすことはできなかった。別の領域でサポートの質を確保することで対応するためにパンデミックの期間を利用して住民グループの組織化のサポートを開始した。組織化についてのオンライン研修を実施し、また市役所と連携しながらグループの法人化サポートの支援を行った。

### 指標 1-3に関して

- 本邦研修、第三国研修の参加者合計29人のうちコミュニティを代表しての参加者が延べ12人であった。これらの参加者はコミュニティでの活動のリーダーとして今後も活動を継続してくれることが期待される。様々な事情により全員が活動を継続してゆくことはできないとしても少なくとも3名の活動は継続できていると考えられる。
- 参加者が日本や第三国において、普段の生活とは異なった体験や知識を通して今後の活動への知見を得て活動内容を向上し幅を持たせられるようにすることが本邦研修、第三国研修の第一の目的である。そのほか、コミュニティからの参加者が連携機関からの参加者と同じ旅程を過ごすという体験により人脈づくりを促進することを第2の目的としている。それによってコミュニティからの参加者は帰国後の活動に当たって連携機関の適切なアドバイスを受けられるようになり活動の可能性を広げることができるようになった。
- 市役所との連携による組織化のサポートによってエル・カオバの木工職人のグループが「マヤ

芸術協会」という名前でアソシエーションとしての法人格を取得することができた。これは活動の持続性の面で大きな前進である。今後は正式な法人として活動できるため市役所やその他の行政機関からの支援を受けやすくなる。また、副次的な影響としてこのグループの法人化を知った別のグループも法人化を望むようになってきた。同じくエル・カオバのCaoba Birder's Clubというグループは、先行プロジェクトのローカルガイド研修修了者が中心となって作った団体で、地元の小学校に自然保護をテーマとした壁絵を書いたり、鳥類を中心とした自然保護についての講演を行ったりしていたが、その後しばらく活動が停滞していた。しかし同じコミュニティの別グループの法人化を知って自分たちも結束を強化してバードウォッチングを売ったガイド活動の活性化を図りたいと再びまとまり始めて法人化の手続きを開始している。

- 本邦研修参加者がアクションプランの実施やその他の活動を活性化させるためにペテン県のJICA関連研修OBの会を作る方向で作業を始めている。コミュニティからの研修参加者が独自の活動を行う際のネットワークの拡充に資すると考えられる。

#### 指標 1-4に関して

- 生活向上のための技術習得研修として5年間で22回の研修を実施し合計279人の参加者を得た。一年あたり55.8人の参加者となる。
- 研修はパンデミック以降オンラインで実施されるようになった。当初オンラインでの研修の効果について危惧していたが実施してみると利点が多いことに気づかされた。対面研修は現地の治安情勢も考えると昼に実施することになる。これに対してオンラインでは夜間にも実施できるため、昼間は仕事をしていて研修に参加できない人でも業務後に参加することが可能となる。また、参加のために移動時間がかからない。これらは生活のために働いている職人や個人事業主にとっては参加の支障が少なくなり大きなメリットとなる。参加者の中にはデジタル機器に疎い人たちも多かったが、研修講師の丁寧な指導とWhatsAppのグループを作成することで参加者同士でのサポートを通して問題なく受講できる状態となった。対象コミュニティではネット環境が悪く、高性能のデジタル端末を所有していないなど研修を受けにくいケースが見られたがプロジェクトで携帯インターネットに接続できるタブレット端末を用意して貸し出すことで問題を解決することができた。

#### 指標 1-5に関して

木工民芸品の職人グループは製造した複数の商品をティカル国立公園内の売店や不定期になるがエル・カオバコミュニティ内で販売している。また、オンライン研修でマーケティングやパッケージデザインを習得した個人事業主がアクセサリーや工芸品をコミュニティで販売している。

## 指標1-6に関して

職人向けのオンライン研修を実施すると実際に仕事として工芸品を作っている参加者がコンスタントに15人以上参加してくることからも、12人以上の住民に対して生活向上のための技能研修を実施してきたことを示している。

## アウトプット2

アウトプット2は、実施した一連の研修や組織化の支援を通して達成された。

### 指標2-1に関して

- 市役所を始めとする連携機関の代表者とコミュニティ代表者とを招いてワーキンググループのミーティングを実施している。研修参加者がアクションプランを発表すると実施に当たって支援できそうな連携機関が手を挙げたり、関連する行政機関を教えてくれたりして活動を迅速化できる知恵が集まることに効果を感じた。
- ミーティングはこれまでに10回実施しており、大統領選挙による延期やパンデミックの影響で開催できない時期もあったがオンラインでの実施を含めて対応を行った。対面での会議としては2022年11月になって本邦研修のアクションプラン発表会の形で復活することができた。研修を通じた個人的なネットワークが構築されているため、研修参加者間で協力の依頼は会議でなくとも可能な状況となっているが、一堂に会して会議を行えば集合知のような形で効率的に答えを得られる可能性が高い。

### 指標2-2に関して

- 経済活動グループへの支援に関しては組織化の支援と経済活動に関する研修実施という形で支援を実施した。グループの中にはエル・レマテの農業観光をテーマとしたグループのように女性が中心となって活動しているグループが含まれる。
- 組織化については組織化をテーマとした研修を実施して組織化するとどのような利点があるかを理解してもらい、そのうえで組織化を希望しているグループに対してフローレス市役所と連携して法人化という課題に取り組んだ。市役所から申請に関わる弁護士費用を負担してもらえたことになったことから前述の通り木工職人のグループが法人格を取得した。また、もう一つ別のグループも後に続く計画だが、市役所の予算の都合から費用の支援は来年となる予定である。  
たとえ一組織といえども法人化を達成することができたことは、活動の持続性を担保するために大きな成果を得られたと考えられる。
- 経済活動に関する研修としては対面研修で実施した「木工民芸品製作研修」のほか、オンライン研修として「テレワーク」、「起業関連知識の研修」、「中小企業の運営管理」、「マーケ

ティング」、「パッケージデザイン」、「オンライン販売」、「Webページ製作」、「デジタルトランスフォーメーション」などの研修を実施して経済活動グループの支援を行った。これらの研修には合計221人が参加した。

- 対象コミュニティにおける経済活動グループは有志が集まって活動を始めても最初は不安定で継続しないことが多く、支援を行うグループを選ぶのは容易ではなかった。活動が継続しない原因は予想していた収入が得られなかったことが多いと推測されるため、マーケティング、パッケージデザイン、オンライン販売のような研修で得た知識を生かして収入を増やしてもらうことを考えてそれを支援とした。ある程度組織として継続していることがわかっているグループに対してはその組織がより強固に持続性を保てるように法人化の支援を行った。
- オンライン研修を実施するようになって研修講師が現地にいる必要がなく旅費がかからなくなり、また、参加者の移動手段や開催場所にも費用が掛からなくなったことから、対面研修よりも経済的に研修を実施できるようになった。もちろん対面研修でないと伝えられない分野もあるが、オンラインの特色を生かして研修のバリエーションを増やすことができるようになったのは大きなメリットである。対面研修のみであったなら経済活動に関する研修としてこれほど多様な研修を実施することはできなかったと考えられる。

### **アウトプット 3**

アウトプット3は、環境教育関連の研修への住民の参加により達成された。

#### **指標3-1に関して**

- コミュニティ住民の成人向けとしてコミュニティ緑化プログラム、環境教育研修、児童・生徒向けの野外体験教育研修という形で生物文化多様性および生態系保全の知識習得のための研修を実施した。研修は29回実施され、合計で1,468人が参加した。
- 児童・生徒向けの野外体験教育研修は研修に参加した児童・生徒のみでなくその家族に対しても波及効果が考えられる。
- 野外体験教育研修は当初は本プロジェクトが企画してティカル国立公園と連携して実施していたが、2019年頃からティカル国立公園側が主体となって研修を企画して本プロジェクトと連携して実施するケースが増えてきた。ティカル国立公園側もこの研修の効果を理解しているということの表れであり、今後も継続して実施されることが期待できる。

#### **指標3-2に関して**

エル・ポルベニルコミュニティとイシュルコミュニティではコミュニティ内で住民が緑化のための植林を行っている。また、エル・カオバコミュニティのバードウォッチングガイドのグループは不定期に住民向けの環境保護をテーマとした講演を行っている。

### 3. 投入（予算、人員、機材調達）のタイミングと費用効率性

予算、人員、機材の投入に関しては、現地の状況の変化に応じて適切かつ効率的に投入されたと考えられる。現地の状況は頻繁に変化し、大統領選挙の影響を避けるために活動を減らした時期や、隣国のホンジュラスの治安状況が悪化して第三国研修が実施できなくなるなどプロジェクトの活動に影響を与えている。そのため当初の計画通りにプロジェクト運営を行えない場合もあったが、現地情勢が変動することはある程度織り込み済みであり、影響を軽減するための方策を迅速に実施することで活動の効果を維持できるように進めてきた。また、計画通りに行かなかった時の対応としては、例えば研修の参加人数が計画に満たなくなった場合に経済グループの法人化に注力するなど別の面でカバーして効果を発揮できるよう臨機応変の対策を行った。

新型コロナウイルスによるパンデミックは未曾有の事態ではあったが、対面研修が実施できるようになるまでオンラインでの研修を実施する体制を迅速に確立できた。オンライン研修では、デジタル機器に疎い参加者への指導やインターネット接続の品質が良くない問題などに対して対応の人員やタブレット端末の購入が必要となったが、反面对面研修に必要な費用は削減できることと相殺されることから特に費用が増えたわけではないと考えられる。

プロジェクト実施期間の延長に伴い投入する人件費が増えて予算が切迫した事実はあるが延長によって本邦研修と第三国研修を一回ずつ実施することができたことから効果は大きかったと判断される。

### 4. 受託者が同地域で行っている他の事業と関連

すでに述べたように、金沢大学は 2011 年にティカル国立公園内にリエゾンオフィスを設置し、マヤ文明研究者の中村誠一教授を中心として、長年に渡ってティカル国立公園において学術調査や遺跡修復の支援を行ってきた。これらの活動に伴って考古学分野の遺跡修復保存研修、土器修復保存研修をコミュニティ住民に実施した。これらの研修は金沢大学がティカル遺跡で活動を行っているからこそ実現できるものである。技術の習得に時間が必要なことと世界遺産において実地で行われるという性格から参加者の人数を増やすことはできないが、一度技術を習得すれば別の考古学プロジェクトでも雇われる可能性は高く、生活水準向上のための研修としての効果は大きい。

事実、この研修を受講し、技能を身につけたコミュニティの女性たちは、ペテン県の他の考古学プロジェクトに就職また就職が内定している。

**効果（Effectiveness: Are we making any difference?）** 【高い】

#### 1. プロジェクト目標の達成

ティカル国立公園近隣住民は生物文化多様性や環境への知識を身につけて、実施した研修を生かし

て生活向上を図ることにに関して十分に目標を達成したと考えられる。また、住民が連携機関と協力しながら自主的に活動を継続できる体制の形成についても目標を達成したと考えられる。

- 生物文化多様性や環境維持の知識に関する研修に1,468人が参加して知識を習得した。
- 生活向上のための研修に279人が参加して生活向上の方法を学んだ。
- コミュニティのグループが市役所などと連携しながら自主的な活動を継続できるように研修を通して人脈ネットワークの形成を行い、また組織の法人化を支援して活動の持続性を担保した。

## 2. アウトプットの貢献

3つのアウトプットは、下記のとおりプロジェクト目標の達成に貢献した。

### アウトプット1

本邦研修と第三国研修によって、新しい知識の吸収と連携機関との人脈ネットワーク形成の2点からリーダー層の人材育成が行われた。それと同時に生活向上のための研修によってコミュニティのグループの構成員全体のレベルアップが図られた。

### アウトプット2

市役所、ティカル国立公園、観光庁、農業牧畜食糧省、グアテマラ職業訓練校などの連携機関とワーキンググループのミーティングを通じて、コミュニティの経済活動グループの活動のためのネットワーク形成を行った。また、経済活動グループの組織力を高めるため、準備の整ったグループから法人化の支援を開始し、一つのグループの法人化を達成した。

### アウトプット3

環境教育研修、野外体験教育研修によって知識を習得し、コミュニティにおいてはティカル国立公園と連携した緑化プログラムが行われている。特に子供たちへの研修の効果は高く、ティカル国立公園が自主的に野外体験教育研修を実施するようになった。

## 3. パンデミックへの対応

新型コロナウイルスによるパンデミックはプロジェクトの活動に大きな影響を与えた。しかしながら迅速にオンライン主体の研修体制に移行したことによって、時間や場所の制約がないことや、準備期間が短く企画するとすぐに開始できるというメリットを生かして本来計画していた研修よりも多様な内容の研修を実施することが可能になった。また、副次的効果としてデジタル機器の利用が得意でなかった層の人たちにもインターネットを仕事に生かすためのきっかけを与えることができた。そのため、迅速な体制の変更によって、現地での対面研修ができないというデメリットを超える効果を得

ることができたと考えられる。

#### 4. 金沢大学の現地での活動実績とその効果

これまでに金沢大学は10年以上にわたってこの地で活動を続けてきている。学術調査や遺跡の保存修復、草の根プロジェクトでのコミュニティでの活動など活動は多岐にわたり、グアテマラ文化スポーツ省、ティカル国立公園を始めとしてフローレス市役所、観光庁、農業牧畜食糧省、グアテマラ職業訓練校などと常に良好な協力関係を築いてきた。本プロジェクト終了が迫ってから現地を訪れると面会した関係者からは必ず金沢大学への感謝の言葉をかけていただいている。このように地域に根差した協力関係、信頼関係がベースとして存在したことから本プロジェクトの活動を行えたわけで、プロジェクトの円滑な運営と対象コミュニティが得た変化は、大学と地域との人的ネットワークが生み出した産物と考えられる。

#### 持続性(Sustainability: How sustainable are the changes?) 【かなり高い】

##### 1. 対象コミュニティでの経済活動グループの持続性

本プロジェクトではコミュニティの経済活動グループがそれぞれ自主的な活動を継続できるように次のような手段を講じている。

- 市役所との関係の重視

本プロジェクト終了後にコミュニティでの活動を最も支援してくれる可能性が高いのはフローレス市役所であることがこれまでの経験からわかったため、ワーキンググループの会議やその他の機会を通じて市役所へプロジェクトの活動の説明を行って理解を求め、コミュニティのグループへの支援を依頼した。これは実際にグループの法人化の弁護士費用を負担してもらえようという形で実を結びつつある。

- 連携機関との人的ネットワーク形成

本邦研修や第三国研修にはコミュニティ代表者のほか連携機関からも参加してもらい、人脈作りをサポートして、今後の独自の活動を行う際に連携や支援を得られるように工夫した。

- グループの組織化

一つのグループを法人化した。これにより持続性は強固なものとなり、連携機関からの支援も得やすくなる。そのことは他のグループの組織にも良い影響を与えており、別のグループも結束を固めて組織化することが重要であるという認識に至り、最初のグループに続いて法人化をめざしている。

一つのコミュニティグループの法人化実現だけでなく、法人化に係る弁護士費用を市役所が負担するなど、コミュニティ最大の支援者となることが期待される市役所の活動への理解・具体的な支援が見られた。また、その影響は別のグループにおいても法人化を目指す形で波及しており、持続

的な活動の進展が期待される。

## 2. 環境保護活動の持続性

野外体験教育研修をティカル国立公園が主体的に企画・実施するようになっていたことからプロジェクト終了後もそのような研修が継続されることが期待できる。

また、ティカル国立公園はコミュニティの遊休地に植林を行うプロジェクトも行っており、研修によって環境保護への意識の変容を受けてコミュニティ住民も参加するようになっていた。

## 3. 市民参加の観点からの実績

### 1. 国際協力活動の理解促進

本事業は、2017年の認可の際に市民参加の観点を5年間のプロジェクト計画に取り入れるように指摘されていた。そのため、その方策について内部で検討した結果、将来を担う若者が集う大学法人が本事業の実施主体であるという特徴を生かすため、大学の学外講義・学外実習との連携を行い、「海外インターンシッププログラム」「異文化体験実習」といった選択制の単位になる科目群の中で学生たちに本事業に参加してもらい、その体験をまわりに広げてもらう方策をとった。2018年に現地で8日間にわたり実施したこの学外実習は、本事業への参加を通して学生たちに国際交流を体験させるとともに、JICAの草の根技術協力事業を理解してもらうことが目的であった。また、参加者を金沢大学の学生6名だけに限定せず、他大学にも参加を呼び掛けたところ、早稲田大学国際教養学部からも2名の学生の参加があったことは高く評価したい。2018年の市民参加プログラムが成功裡に終了したことを受けて、さらにプログラムの企画を進め、近隣の公立小松大学も含めて複数大学間で実施することとし、2020年の夏に再度、実施予定であったが、コロナ禍が始まり学生たちの現地渡航がプロジェクト終了時の現在までできなくなったことは残念であった。

### 2. 日本の地域社会への還元

一方、現地へ渡航はできないが、本事業を支援してもらうという意味での市民参加活動として、一般市民に対して2020年1月に東京で文化遺産国際協力コンソーシアム主催の講演会を実施し、会場が東京駅前ということでその立地もよく、参加者約130人に本事業を知ってもらうことができたと考えている。対面の講演会に関しても、その後、コロナ禍で実質的に実施が不可能となったが、オンライン講演会やウェブページ上での広報を続けることでプロジェクト終了時まで継続した。

## 4. グッドプラクティス、教訓、提言等



本事業の協力効果を最大限高めるためには、現地の JICA 事務所が実施しているその他の事業との連携が重要である。本件実施団体の金沢大学の関係者からは、「金沢大学では同じ人間が5年間を通して事業に携わったが、現地の JICA 事務所では期間中に2度の人事交代があり、3人の異なる担当者が入れ替わり担当された。金沢大学から積極的に JICA 事務所と連携をとり情報交換をするように努めたが、本邦研修へ送り込む人員の選抜、研修内容の相互理解や連携、研修員の帰国後のフォローアップなど、現地 JICA 在外事務所と本事業委託機関との間で、有効な情報共有ネットワークを構築していくことが重要であると感じた。」との提言をいただいている。

以上

## 5. 写真



写真 1：木工民芸品製作研修



写真 2：野外体験教育研修



写真 3：オンライン研修



写真 4：第三国研修



写真 5 : 本邦研修



写真 6 : アクションプラン発表会



写真 7 : ティカルマヤ芸術協会への法人化の証書  
引き渡し式



写真 8 : 海外インターンシップを通じた金沢大  
学、早稲田大学の学生の本事業への参画